



一人ひとりと対話し、国保・介護 保険などの減免で困難を打開

宮城県気仙沼市

私は、宮城県の気仙沼本吉民主商工会の事務局として活動しています。消費税率が8%から10%に増税されてから1年が過ぎました。

政府は、増税による収入を社会保障の充実に充てるとしながら、充実どころか「効率化」の名の下に給付削減のオンパレードを繰り返してきました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で、税収のもととなる消費は急落し、支出も膨らみ、財政状況は悪化するばかりです。

今、求められているのは、コロナ感染拡大防止のための検査、医療体制の強化、暮らしを支える対策とともに、日本経済を土台で支える中小業者を守る抜本的な支援であり、今すぐ、消費税を5%減税に舵を切る必要があります。

中小業者の悲痛な実態と 相談活動

コロナウイルス感染症が急速に拡大する中で、私たち民商は会員、中小業者からの聞き取りなどを行い、「客がまったく来ない」、材料の入荷がなく「売上の見込みが立たない」など悲痛な声とともに困窮する事業



気仙沼本吉民商の学習会＝8月

者の実態をいち早く把握するための取り組みを続けてきました。

また、緊急相談窓口として融資、各種支援制度、持続化給付金申請、家賃支援金申請などにも取り組んできました。

一人一人と対話をしながら、現在の事業状況、支援制度の活用、減免制度などを提案し、国難ともいえる現状を乗り越える対策をとってきました。

保険料減免に取り組む

その中でも、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料は、容赦なく国民にのしかかる負担そのものでした。介護保険料と後期高齢者医療保険料に関しては、微々たる国民年金から勝手に差し引かれるしくみです。

ある時、会員の一人が事務所に訪れ、「国民年金が入ってから国民健康保険料を支払うしかない」と言い、今年度の売上を確認したところ、コロナウイルス感染症の影響で、売上が50%以上激減していました。

そこで、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者保険料の減免申請

をご夫婦合わせて提出することになりました。

その結果、2020年度分後期高齢者保険料が、夫婦合わせて、14万9500円でしたが79000円に。そして、支払済みだった19年度分の保険料7万8800円が還付されることになりました。さらに、今年度の介護保険料は全額免除になりました。

払える国民健康保険料へ

いま、「払える国保料・税」を求める運動の高まりに全国知事会などから「国費1兆円の投入」が要望され、各地域でその成果も広がっています。

一方、このコロナ禍の現状をみれば、経済の落ち込みは深刻です。

私たち民商、全商連は一貫して消費税の廃止を掲げて運動をしてきました。

「税の在り方と使い道」を根本から正す世論と運動を巻き起こし、消費税5%減税、廃止に向けて邁進していきます。

気仙沼本吉民主商工会

事務局長 赤間 祐子さん